

## 令和元年度に実施した主な事業

- 1 中小企業・小規模企業の振興対策について
  - (1) 経営発達支援計画の実施
  - (2) 経営支援員による経営改善の相談指導
  - (3) 金融の推薦・斡旋
  - (4) エキスパートパック制度の活用
  - (5) 創業・起業等の啓発、支援
  - (6) 生産性向上に向けたIT活用支援
  - (7) 広域ビジネス交流支援事業
  - (8) 販売展示会支援並びにビジネス商談会事業
  - (9) 店舗魅力発掘事業
  - (10) 中小企業・小規模事業者情報
- 2 プラットフォーム活用支援事業
  - (11) 「わかあゆ賞」による創業支援
  - (12) 「創業融資利子補給制度」による創業支援
  - (13) 事業継続力強化支援計画の策定
  - (14) 岐阜県中小企業再生支援協議会の活動
  - (15) 岐阜県事業引継ぎ支援センターの活動
  - (16) 海外展開支援事業
- 2 観光・ブランド戦略について
  - (1) 日本商工会議所 第686回常議員会

- 第274回議員総会
- (2) 鮎菓子たべよ一博2019
  - (3) 岐阜シャツプロジェクト
  - (4) 地域活性化に関する包括連携
  - (5) 大河ドラマ放映を通じた観光振興
- 3 まちづくりへの参画について
- 4 検定試験について
- 5 会員サービスについて
  - (1) 会員優待サービス事業
  - (2) ヘルスサポート事業
- 6 共済事業について
- 7 産業基盤の整備促進について
  - (1) 東海環状自動車道の早期整備
  - (2) 岐阜南部横断ハイウェイの早期整備
  - (3) 名岐道路の早期整備
- 8 国際交流について



## 第2回 通常議員総会

### 地方創生の実現に向けて地域経済の

### 活性化を図るため多様な支援事業を展開しました。

こうして、世界全体が回復基調と予測されていた最中、年明け早々に中国武漢市から発生した「新型コロナウイルス感染症」拡大の影響により、世界中の経済活動が急速に抑制され「コロナウイルス戦争」に全人類が立ち向かう様相を呈しています。現在は、訪日外国人数が過去最多となり国際観光が急速に進む大交流時代の中、労働集約型産業を中心に世界中が生産ライン化し国際分業が進む潮流において人の動きを止め、モノの動き（製造と物流）を止めずウイルスの感染拡大を食い止める難題に直面する未曾有の非常事態と言えます。早期終息に向か世界中が協調した後、これまでの経済のあり方を根底から見直す大きな転換点を向かえます。そのため、この危機を乗り越えた時に訪れる国内外の大きな変化に対応できる足腰の強い地域経済をつくることが望まれます。

このように、地域の中小・小規模事業者を取り巻く経営環境がますます厳しくなる中、地方創生の実現に向けて地域経済の活性化を図るために多様な支援事業を展開しました。



8月8日、1月27日  
創業者ビジネス交流会Gifuアントレミーティング開催



11月6日～9日  
メッセナゴヤ2019出展



7月22日～9月6日  
商店魅力発掘事業「おしえ店長サン」開催



7月16日  
岐阜シャツ2019販売



5月19日  
鮎菓子たべよ一博2019開催



6月20日～6月21日  
日本商工会議所 第686回常議員会 第274回議員総会

6月25日、当所にて第2回通常議員総会を開催し、令和元年度の事業報告及び収支決算が承認されました。

令和元年度の世界経済は、米中間の貿易摩擦が激化し制裁関税を掛け合う「貿易戦争」に突入していましたが、「第一段階の合意」により世界経済の下振れリスクが部分的に解消されました。次年度は米国大統領選が控えており、それに伴う景気浮揚策や次世代通信規格「5G」の普及によるIT関連投資が牽引し世界経済の回復が期待されています。また、欧州においても、英国がEUを離脱し世界経済に与える影響が懸念されていましたが「合意ありの離脱」となることで市場に安堵感が広がりました。

わが国においては、新天皇陛下が即位され、新たな元号「令和」に変わり新しい時代の幕開けとなる特別な年でした。国内経済は国民の慶祝ムードや東京五輪に向けた個人消費マインドの高まりが後押しして、雇用・所得環境の改善が続き、内需を中心緩やかに推移しました。しかし消費税率10%への引き上げや、「令和元年台風第19号」の豪雨被害により後半には後退局面となりました。

一方、岐阜県経済は、中国経済減速の影響もあり、一部生産に弱含みの動きがみられましたが、輸出・設備投資が堅調に推移し、人手不足が慢性的化した状態が年末まで続きました。また、大きなストック効果が見込まれる東海環状自動車道西回りルートの2区間新規開通等県内の交通インフラ整備が進行したことにより新たな企業進出や雇用創出への期待が膨らんでいます。